



ひと、暮らし、みらいのために

宮 城 労 働 局

Miyagi Labour Bureau

<http://www.miyarou.go.jp>

平成 23 年 5 月 17 日

東日本大震災に伴う宮城労働局の対応について(第7報)

3月11日(金) 14:46 三陸沖で地震発生

3月11日(金) 宮城県知事が全35市町村に災害救助法を適用

1 宮城労働局の災害対策体制

3月11日 宮城労働局内に「厚生労働省現地連絡本部」設置

東北厚生局長を本部長とし、宮城労働局長を本部代理とする厚生労働省現地連絡本部」を設置(3月14日「厚生労働省現地対策本部」に移行(本部は東北厚生局内に設置))

3月11日 「宮城労働局災害対策本部」設置

宮城労働局長を本部長とする「宮城労働局災害対策本部」を設置

2 宮城労働局における対応状況

3月14日 ハローワークに「震災特別相談窓口」設置

3月18日 「災害復旧工事における労働災害防止対策の徹底について」

宮城労働局長から建設業団体に、災害復旧工事(余震の発生に留意した安全な施工、土砂崩落災害の防止、がれきの処理における石綿等ばく露の防止等)等における労働災害防止対策の徹底について緊急要請

3月22日 「新規学校卒業予定者等に係る採用内定者の確保を要請」

宮城県知事、宮城県教育長、宮城労働局長連名で、社団法人宮城県経営者協会会長あて、新規学校卒業者に対する採用内定者の確保についての要請

3月22日 「経済団体に対し支援策等の説明」

経済団体からの地震に係る情報把握と経済団体への支援策等についての説明

- 3月24日 各避難所等に対する支援策の周知、各避難所等への求人票の張り出しの要請(30市町村の約360避難所について実施)
- 3月25日 労働局及び労働基準監督署に「緊急相談窓口」設置
- 3月25日 「ラジオ放送局等に対し、被災者に対する支援策の案内を要請」
- 3月28日 労働局長が宮城県商工観光部長、同次長等を訪問し、雇用関連の要望を聴取。
- 3月29日 「山元町役場において臨時雇用保険相談窓口を開設(ハローワーク仙台)」
- 3月30日 労働局長が連合宮城を訪問し、震災対策に係る取組み等について説明し、傘下組合・組合員へ周知及び制度の利用促進を依頼した。
- 3月30日 「亶理町悠里館において臨時雇用保険相談窓口を開設(ハローワーク仙台)」
- 3月31日 宮城労働局及び労働基準監督署において、被災された事業者及び労働者等の復旧活動を支援するため、「防じんマスク(6,500枚)を配布」
- 4月1日 「丸森町 丸森まちづくりセンターにおいて臨時雇用保険相談窓口を開設(ハローワーク大河原・大河原監督署)」
「川崎町 山村開発センター」において臨時雇用保険相談窓口を開設(ハローワーク大河原)」
- 4月1日 宮城県災害対策本部と連携の上、「救急薬品等を配布」
- 4月4日 「被災者等に対するワンストップサービスの実施について」(宮労発第116号、平成23年4月4日付け)各所属長へ通知
- 4月6日 志津川中学校において「ワンストップ相談会」を開設(職業安定部・石巻署)
- 4月7日 雇用均等室に「特別相談窓口」設置
- 4月8日 岩沼市役所6階第一会議室において「ワンストップ相談会」を開設(労働基準部・仙台所)
- 4月14日 宮城県「日本はひとつ」しごと協議会発足
- 4月15日 亶理町逢隈小学校ほか2ヶ所において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所)
- 4月18日 大和町役場において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金関係)を開設(古川署・大和所・年金事務所)
- 4月18日 岩沼市農林環境改善センターほか8ヶ所において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所)
- 4月19日 気仙沼市広域防災センターほか3ヶ所において、「ワンストップ相談会」(労災・年金関係)を開設(労働基準部・年金事務所)
- 4月19日 亶理町亶理中学校ほか1ヶ所において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所)
- 4月20日 気仙沼市面瀬中学校ほか3ヶ所において、「ワンストップ相談会」(労災・年金関係)を開設(労働基準部・年金事務所)
- 4月21日 東松島市福祉協議会において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金・生活関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所・社会福祉協議

- 会)
- 4月22日 東松島市商工会鳴瀬支所において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金・生活関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所・社会福祉協議会)
 - 4月22日 がれき処理作業の開始に当たり、本省、宮城労働局及び仙台労働基準監督署による安全衛生パトロールの実施
 - 4月25日 石巻市荻浜中学校ほか3ヶ所において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金・関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所)
 - 4月25日 女川町女川高校において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金・生活関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所・社会福祉協議会)
 - 4月25日 宮城県「日本はひとつ」しごと協議会の第1回会議開催
 - 4月26日 多賀城市役所6階食堂において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金・生活関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所・社会福祉協議会)
 - 4月27日 被災地でのがれき処理作業における安全衛生パトロールの実施
4月27日(水)13:00~16:00
4月28日(木)9:00~16:00
 - 4月27日 志津川中学校において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金・生活関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所・社会福祉協議会)
 - 4月28日 七ヶ浜町中央公民館ほか1ヶ所において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所)
 - 4月30日 山元町役場において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所)
 - 5月2日 名取市商工会館において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所)
 - 5月11日 中新田交流センターにおいて、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所)
 - 5月12日 気仙沼市唐桑総合支所第2会議室ほか1ヶ所において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所)
 - 5月13日 本吉総合体育館2階研修室において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所)
 - 5月16日 石巻市雄勝総合支所ほか1ヶ所において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所・社労士会)

【5月の予定】

- ・ 5月17日 石巻市牡鹿総合支所において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所・社労士会)
- ・ 5月20日 東松島市商工会ほか1ヶ所において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用

- ・年金関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所・社労士会)
- ・ 5月25日 志津川中学校ほか1ヶ所において、「ワンストップ相談会」(労災・雇用・年金関係)を開設(労働基準部・職業安定部・年金事務所・社労士会)

電話相談等の実施状況(土日、祝祭日)

- 3月20日、21日 労働局において「電話相談」を実施(相談総数71件 雇用調整助成金、失業認定、休業手当に関するものが主)
- 3月26日、27日 労働局にて「雇用・労働に関する電話相談」を実施(相談総数:労働基準関係304件、職業安定関係530件)
- 4月2日、3日 労働局にて「雇用・労働に関する電話相談」を実施(相談総数:労働基準関係149件、職業安定関係252件)
- 4月9日、10日 労働局内の「雇用・労働に関する電話・来所相談」を実施(相談総数:労働基準関係77件、職業安定関係771件)

3 雇用・労働関係の緊急対策の概要

3月11日 「労災保険給付の請求に係る事務処理について」

労災保険給付請求に関して、事業主証明や医師の証明なしでも請求可能とすること、地震により業務遂行中に建物の倒壊等により被災した場合には業務災害とすること等

3月12日 「緊急雇用対策(特例的な失業保険の支給等)の実施について」

今回の地震により事業の継続が困難となった災害救助法指定地域の事業所から、一時的に離職せざるを得ない方の生活を保障するため、事業再開後の再就職が予定されている方であっても、雇用保険の失業手当を支給できる特例措置を実施。また、住所地以外のハローワークでも受給可能に

緊急避難の方々に雇用促進住宅を一時入居先として提供できるよう、雇用・能力開発機構に要請。併せて、自治体からの要望に応じ緊急避難場所として活用することを同機構に要請

3月14日 「労災診療の取扱について」

労災保険の療養の給付の手續について、任意の様式によっても差し支えないこと、また、非指定医療機関の指定の遡及適用や指定申請の勧奨等を実施。

3月14日 「労働保険料等の納期限の延長等について」

被災地域にある事業所について、労働保険料(一般拠出金を含む。)の納付期限の延長及び猶予の実施

3月15日 「障害者雇用納付金の納付期限の延長等について」

被災地域内に主たる事務所が所在する事業主について、障害者雇用納付金の納付期限の延長、被災地域外に主たる事務所が所在する事業主に対しても一定の要件を満たす場合の納付猶予を実施

3月16日 「産業保健推進センター等における健康相談の実施について」

産業保健推進センター、地域産業保健センター等におけるメンタルヘルスを含む健康問題に関する電話相談対応の実施

3月17日 「雇用調整助成金の特例について」

震災被害に伴う経済上の理由により雇用調整助成金を利用する事業主について支給要件の緩和（事業活動縮小の確認期間を3か月から1か月に短縮すること、生産量等が減少見込みの場合でも申請を可能にすること、計画届の事後提出を可能にすること）

3月17日 「基金訓練の取扱いについて」

訓練・生活支援給付を受けている基金訓練の受講者が、地震等の被害により、訓練の受講が困難となった場合であっても、「やむを得ない事情」により訓練に出席できないものとして、訓練・生活支援給付の支給

3月17日 「各種助成金の支給申請等の期限延長について」

各種助成金について、災害時における支給申請期限に係る取扱い（支給申請が可能になった後、一定期間内に支給申請等を行えば期限までに支給申請等があったものとしての取扱い）

3月18日 「激甚災害等における特例処理に係る事業所(派遣先等)の取扱いについて」

雇用保険の失業手当の特例措置（激甚災害と指定されたことに伴い、事業所が直接的な被害を受け、賃金が支払われない場合、実際に離職していなくとも雇用保険の失業手当を支給できる）について、就業場所が、請負現場や労働者派遣事業の派遣先である労働者も対象となることを明確化

3月23日 「未払賃金の立替払事業の運営について」

地震の直接的な被害により事業活動が停止した被災地域の中小企業に雇用されていた労働者に係る未払賃金の立替払について、申請に必要な書類の簡略化

3月24日 「労災認定の業務上外の判断等について」

被災地では労災認定のための資料が散逸していることが予想されるため、資料がない場合の取扱要領を定め、迅速な処理の徹底及び「労災保険Q & A」の作成・周知

3月24日 「労働保険料の納付期限の延長について」

労働保険料及び障害者雇用納付金の納付期限の延長等

3月28日 「派遣労働者の雇用維持・確保について」

派遣元事業主の団体に対し、新たな就業場所の確保、休業手当の支払

いについて要請するとともに、主要経済団体に対し、新たな雇用機会の確保等について要請

- 3月28日「雇用・労働関係の特例措置をまとめたリーフレットについて」
被災した従業員、事業主向けの内容を一覧にまとめたリーフレットの作成・周知
- 3月30日「有期契約労働者及びパートタイム労働者の雇用維持・確保について」
主要経済団体に対し、有期契約労働者及びパートタイム労働者の雇用の安定とその保護、休業手当の支払いについて要請
- 3月30日「雇用調整助成金の取扱いの弾力化について」
雇用調整助成金の利用について、管轄によらない申請の受理、必要な書類の事後の提出といった運用
- 3月30日「労災診療費等の請求の取扱いについて」
指定医療機関等が診療録等を滅失した場合、被災地域の指定医療機関からの通常の手続きによる請求が困難な場合における労災診療費の請求方法等について周知
- 4月4日「防じんマスクの追加配布について」
「防じんマスク(6,500枚)を配布」(「2 宮城労働局における対応状況」の3月31日関係)について、日本と同程度の米国の規格を満たす防じんマスクを追加配布の関係労働局への連絡(関係労働局計7万枚)
- 4月5日「生活支援ニュース」の発行、避難所への配布開始
避難所等へ健康維持、生活支援、仕事探しのための情報を掲載した「生活支援ニュース」の配布を開始。第1号(4月5日)～第3号(4月19日)
- 4月13日「免許を滅失等した被災者への証明書の発行等について」
震災により労働安全衛生法の免許を紛失し、その再発行を希望する被災者に対し労働局又は労働基準監督署において証明書を発行。(その証明書をもって免許を所持している者として取り扱うもの)
- 4月22日「東日本大震災」に係るがれき処理に伴う労働災害防止対策の徹底について」
4月22日に厚生労働省、宮城労働局の合同パトロール、4月17日、28日に宮城労働局パトロール、4月29日から5月5日までの連休中に厚生労働省、宮城労働局の合同パトロールを実施し、簡易防じんマスク、作業の留意事項パンフレットを配布した。また、4月28日には(独)労働安全衛生総合研究所がアスベストの大気中濃度を測定するためサンプリングを行った。がれき処理は1年程度続くと見込まれているため、今後も、宮城労働局のパトロールを継続する。
- 4月28日「緊急作業に従事した労働者のその後の緊急作業以外の放射線業務による被ばく線量に係る指導について」
被ばく線量については、女川原子力発電所からの情報収集を継続。

5月2日 「労働保険料等の免除等の特例について」

事業主からの申請に基づき、震災で被害を受け賃金の支払に著しい支障が生じているなど労働保険料の支払で困難な事情が生じている場合、平成23年3月から平成24年2月までの労働保険料を免除。

5月2日 「東日本大震災による行方不明の場合の特例の創設について」

東日本大震災による災害により3ヶ月間生死がわからない場合、その方が死亡したものと推定される規定が設けられた。

5月10日 「東日本大震災の復旧工事における船舶の解体等作業に係る労働災害防止対策の徹底について

宮城県、関係15市町の関係団体に対策の徹底を要請予定。

4 労働基準監督署・ハローワークの開庁状況等

労働局・ハローワーク・労働基準監督署における被災者に対する支援体制を強化

(1)ハローワークに「特別相談窓口」を設置し、被災者の方々の仕事に関する相談に対応

(2)労働局及び労働基準監督署に「緊急相談窓口」を設置し、労働条件、安全衛生、労働保険、労災補償などに関する相談に対応

ハローワークの開庁状況：全10所開庁。ただし、これまで気仙沼市役所内に臨時相談窓口を設けていましたが、11日より、当分の間、「気仙沼プラザホテル」に移転し、失業認定等の業務を開始。)名取地域職業相談室は4月4日より、ハローワークプラザ泉は5月9日開庁。

労働基準監督署の開庁状況：全5署開庁

4月11日 ハローワーク仙台、石巻、塩釜、気仙沼の4ハローワークにおいて11日から5月末までの期間、土日及び祝祭日も開庁(10時から17時)。さらに、平日の開庁時間を19時まで延長(ハローワーク気仙沼は17時15分まで)。また、土日及び祝祭日には、これらのハローワークに労働基準監督署の職員を配置。

5 労働基準監督署・ハローワークにおける相談受付概況

(1)3月16日~5月15日の累計・速報値(土日休日を除く。)

監督署における相談件数(別紙のとおり)	6,135件
ハローワークにおける来所利用者件数(別紙のとおり)	290,904件

(内訳)

監督署における労働相談件数		ハローワークにおける来所利用者件数()		内震災関係
解雇	979	求職関係	163,844	8,489
賃金	734	認定関係	50,771	12,915
休業手当	1,138	資格決定関係	30,726	17,688
賃金立替払い	80	求職者給付の特例措置(労働者)	3,233	3,226
その他	1,152	求職者給付の特例措置(事業主)	3,456	3,455
小計	4,083	新卒者の採用内定取消	140	139
監督署における労災補償関係相談 件数 2,052		求人関係	4,777	1,340
		助成金関係	4,174	3,125
		訓練関係	6,494	915
		企業整備・解雇	1,349	1,188
		その他	21,940	2,359
合計	6,135	合計	290,904	54,839